

市立病院の将来

問 市立病院の本館は築32年、南館は築42年、南館増築棟は22年を迎えている。病院の法定耐用年数は39年で南館はすでに超過し、本館はあと7年である。旧耐震基準の南館は平成12年度に耐震補強等改修工事を行っており目標使用年数は50年だが、この考えでもあと8年である。配管類の劣化によると推測される給排水設備の修繕が増えているが、全面改修は困難で、診療や患者の療養環境への影響が懸念される。施設の老朽化に加え、医療機器の高度化、療養環境の変化への対応が、構造上できないことが多くなっている。いつまでも市立病院を現況の施設のままに経営していくことは不可能であり、将来への構想を早急に策定する必要があるのではないかと。市長の考えは。

答 市の財政状況や病院の経営状況が厳しいことから、安易に大金を投じて市立病院を建て替えることはいかかなものかと考え、できるだけお金をかけずに必要最低限の経費で修繕や改修をして問題を改善するよう努めてきた。しかし、「はたして自分たちの子どもや孫

新政ちちぶ

清野 きよの

和彦 かずひこ



たちが、この秩父地域で安心して暮らしていくことができるだろうか」という思いになり、「もともと市立病院をパワーアップさせていく必要があるのではないかと」という考えが強くなってきた。なるべく早い段階で、総合的に今後の施設整備のあり方を検討する必要があると考えている。



100年後も秩父地域が暮らし続けられる地域であるために、決断を後回しにはしてはいけない

- ◎若年層の社会的孤立への対策
- ◎入札契約制度の考え方
- ◎指定管理者制度

アドバンス・ケア・プランニング(ACP) 愛称「人生会議」の普及啓発

問 市における「人生会議」の取り組みと普及啓発は。

答 人生会議とは、もしもの時のために、ご本人が望む医療やケアについて、前もって考え、繰り返し話し合い共有する、国が進める取り組みであり、現在、県の事業として郡市医師会ごとに「人生会議」の講演を行う医師を「ACP普及啓発人材バンク登録制度」に登録し、普及啓発を行っている。秩父地域においては、「ちちぶ在宅医療・介護連携相談室」が1市4町と連携し、登録医師による講演会や、ちちぶエフエムによるラジオ放送、医療介護福祉職対象の研修会などにより普及啓発に努めている。6年度から市町村事業となることから、引き続き普及啓発に取り組んでいく。

問 ゲノム編集トマトの苗無償配布の取り扱い

答 現時点で教育委員会、福祉部に無償配布に関わる情報は入っていない。無償配布の申し出があつた場合の対応は。

新政ちちぶ

小松 こまつ

穂波 ほなみ



た場合、その時点で科学的な安全性が確保されていないければ受け取らない。

●横断歩道の交通安全対策

問 手上げ横断の推進は。

答 交通安全教室や各種広報媒体を活用し、「手上げ横断」の重要性を説明している。警察署や交通安全推進団体とも連携しながら取り組む。



ちちぶ圏域ケア連携会議で「ACP(人生会議)」について講義する市立病院の加藤寿医師

- ◎今後の中心市街地活性化事業

国の少子化対策に伴う「伴走型相談支援」の具体策



市民クラブ 宮前 みやままみ 昌美 まさみ

問 国の子育て支援政策に伴い、各自自治体を取り組まなければならない「伴走型相談支援」は、妊娠時から出産・子育てまで同じ保健師や助産師が、子育て世帯の相談にのる事業で、新生児1人に付き10万円の経済的支援とパッケージになった相談支援が、各自自治体に任されている。市の現在の取り組みと今後の充実点、またパパ教育についての取り組みは。

答 妊娠届け出時に保健師が面談を行い、健康状態や家庭状況等を把握している。また、「市の子育てガイド」を渡し、出産育児についてのサポートや、使えるサービス等を確認している。希望者に妊娠8か月時に面談を実施しており、オンラインでも実施予定。また、国の「イクメンプロジェクト」から抜粋した資料を提供し、夫婦一緒に読みながら、出産・育児の理解を深めていただくよう働きかけを行う。

問 病中病後児保育施設の建設は困難と思われるため、代替案としてどのような支援が考えられるか。子どもの看護が重なり有給休暇を使い切ってしまった場合や、パ

◎地域おこし協力隊の活動状況
◎市施設のWeb申込の取り組み



保健センターの「両親学級」。9割が夫婦そろっての参加。保健師の指導のもと、初の沐浴体験。

ト勤務で有給休暇がない場合も出勤扱いにならないよう、企業に助成金を出すなど補填ができないか。
答 病児保育施設の必要性は十分に認識しているものの、設置に向けては大変厳しい。シルバー人材センターの「病後児預かり保育事業」として5年度から料金の一部を市が補助し、1時間600円を利用できる。市から企業への助成金制度については、関係部局と今後協議検討を行っていきたい。

市民の安心・安全は守れるのか



出浦 いわのちあきえ 章恵

問 吉田地内で不法投棄の実態を確認。土砂堆積なのかわからないが市民から寄せられた情報では、吉田地内のある所で警察も立ち合いのもと、穴を掘って見たら何か悪い物が出てきたという事だが、それは事実か。市はこの情報を把握しているのか。把握しているのであれば、答えられる範囲でよいので聞きたい。

答 市でも把握しているが、土砂堆積ではなく産業廃棄物の不法投棄に関する事案。4年11月、吉田地内で建設廃材と思われるものが山積みになっているとの情報があり、県環境管理事務所に通報のうえ警察と共に現地を確認したところ、同敷地内に掘られた穴に建設廃材が埋められていることが判明した。

●マイナ保険証利用をしない人への罪か

問 国は4年10月からオンライン資格確認を導入した医療機関で、マイナ保険証利用の人の初診負担は6円、現行の保険証利用者は12円加算される差別的負担増を導入し、省令改正で5年4月以降は、

従来の保険証利用者へさらに6円を上乗せして18円の自己負担を求めている。市民も負担増となっている。マイナンバーカードは任意のはずだが、差別的負担増とはいかなものか、見解を聞きたい。
答 利便性の向上につながるための診療報酬改定と考えている。

●カーボンゼロ社会の推進

問 今後どう進めていくのか。
答 脱炭素化に向け10か所の市有施設に太陽光発電設備の設置規模や導入効果を検討・検証調査を実施。FM関連計画等との整合や施設所管課と調整し導入を推進する。



マイナンバー保険証で本人確認をするカードリーダー

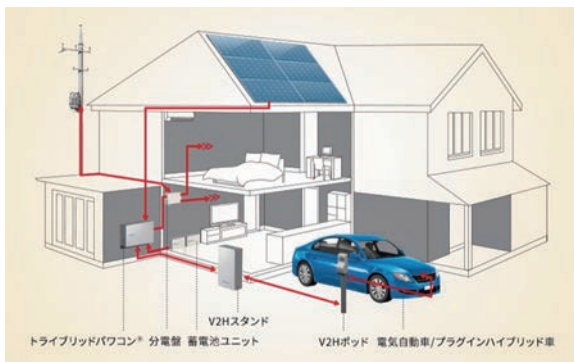
再生エネルギー・省エネルギー設備導入促進



市民クラブ 浅海 忠

問 施政方針に「カーボンニュートラルによる脱炭素地域を目指した取組を推進する。」とあったが、市の現況は。国や県では多くの助成制度を設けており、本庄市では、住宅用太陽光発電システム設置補助金、住宅用エネルギーシステム設置補助金、住宅省エネ改修補助金、事業所用エネルギーシステム導入補助金などの制度がある。資源エネルギー庁のフィット認定件数は、4年9月時点で市内約2450件とのこと。設置から10年が経過し、卒フィットで売電価格が安価になる。安価で売電するのでなく自家消費できる仕組みを作るための支援はできないか。

答 一般住宅の太陽光発電はフィット価格による10年の売電期間が2年11月から順次終了、卒フィットを迎えている。近年の世界情勢の影響等により電力価格が高騰し、家庭の家計を圧迫している。再エネ設備で発電した電力を自家消費することで電気料金による負担軽減につながり、その電力を蓄えられる蓄電池の導入は、昼間に発電した電力を夜間に使うことができるため、無駄なく自家消費ができることから、再エネ電力の地産地消や災害時のレジリエンス強化の観点からも非常に有効と考える。市では、「地域脱炭素ビジョン」の内容に沿い、産業、民生、運輸等のあらゆる部門において各種施策の検討を進めたい。「一般家庭における再エネ・省エネ設備導入」を促進する施策を進める事も非常に重要であると考えている。



自然エネルギー活用の一例 (太陽光発電・蓄電池・電気自動車)

費ができることから、再エネ電力の地産地消や災害時のレジリエンス強化の観点からも非常に有効と考える。市では、「地域脱炭素ビジョン」の内容に沿い、産業、民生、運輸等のあらゆる部門において各種施策の検討を進めたい。「一般家庭における再エネ・省エネ設備導入」を促進する施策を進める事も非常に重要であると考えている。

- ◎企業誘致
- ◎高校魅力化・市と県立高校との連携

新たな市民サービス「書かない窓口」



公明党 本橋 貢

問 「書かない窓口」とは、市の窓口で証明書等の請求や届出を行う際に、身分証等を提示すれば申請書を書かなくても、職員が必要な情報を入力し、証明書が印刷されるシステム。申請者の負担軽減、職員の業務効率も上がる。デジタル弱者の高齢者、障がい者にこそ必要な「書かない窓口」導入の考えは。

答 「書かない窓口」を導入することは、住民側だけでなく、処理時間の短縮にもつながり、結果的には行政側にもメリットがある。自治体が導入する際には、複数のシステムから選択できるように指示するとの国からの情報もある。先行自治体の事例を参考に、今後導入に向けて着実に取り組む。

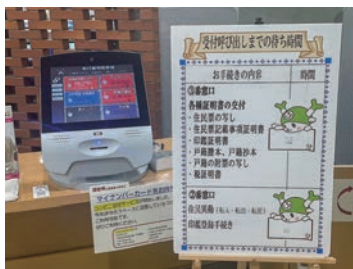
問 円の申請案内を送付した。0歳から2歳児の保育料無償化の拡大について、第1子を無償化すると年間約8200万円、第2子が年間約3600万円と試算されるとのことだが、財政状況等考え、第2子の保育料無償化についての考えは。

答 市の経営方針においても、子育て支援の充実を、最重要と位置づけている。市全体の財政状況を鑑み、国の動向も注視しながら、検討を考える。

妊娠・子育て伴走型相談支援事業

問 妊娠・出産時の経済支援について「出産・子育て応援交付金」の活用は。

答 専決処分により、1月20日から事業を開始。第1弾として、182人へ、第2弾として171人へ、出産・子育て応援ギフト10万



「書かない窓口」の受付番号発券機と光学式文字読取機 (深谷市役所)



◎市営住宅の今後の計画

違法な埋め土・盛り土 問題に断固たる対処を

まほろば 高野 佳男
たかの よしお



問 これまでの取り組みの状況は。
答 5年2月末までの時点で「土砂たい積110番」には4年4月の開設以来17件の通報が寄せられ、12月以降では3件増加。その都度現地調査による確認を行っているほか、毎週パトロールを実施。警察や関係機関とも連携し、取り締まりの強化に努めている。

●情報セキュリティの管理

問 近年、官公庁の情報システム調達で特定業者に発注が集中し、業者依存が高まる結果、ユーザー側の安全管理に問題が生じる懸念が指摘されているが、市の状況は。
答 全市民の個人情報等を含む基幹系システムは公募によるプロポーザル方式で業者を選定し、6年契約で開発と運用を委託している。特定業者への依存を避けるため、地域情報プラットフォーム標準仕様を採用し、複数業者の参入が可能な体制を構築している。社会の急速なデジタル化に対応するため、今後IT関連の専門性を備えた内部人材の確保と育成にも努めたい。

●小中学校での「置き勉」

問 近年教科書の大型化やタブレット端末の導入が進み、小中学生が通学時に携行する荷物の重さは過去15年で約2倍（小学生5〜7キロ、中学生11キロ）になり、身体発育への影響や夏季の熱中症への懸念がある。文部科学省では5年前に学用品等の一部を学校に置く「置き勉」を認める通知を发出し、児童生徒の負担軽減への配慮を求めているが、市の現状は。
答 学校毎に置いてよい物のリストを作成し、持ち帰る荷物が多いときは分散するよう指導している。



15年間で2倍の重さに

市民意識調査を活かす

かなさき まさゆき
金崎 昌之



問 前回（2年1月）と今回（4年9月）の調査結果の比較から見える変化は。
答 満足度が全体的に若干低下している。要因は、コロナ禍やウクライナ情勢、物価高などが企業や家計に影響を及ぼし続けていることによる一種の閉塞感と推測。

●観光施策の充実

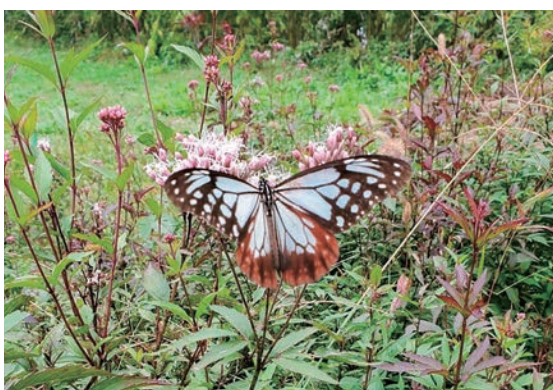
問 今ある観光資源を活かす充実と、新たな観光資源の開発による充実とがある。それぞれ「和銅の歌」の音楽碑と、渡り蝶「アサギマダラ」でまちおこしをとの提案をいただいているがどうか。
答 まずは、市民団体の活動の側面支援から取り組んでいきたい。

●登下校の安全・安心

問 「刑法犯20年ぶりに増加」との報道のもと、保護者の一番の心配は登下校の安全だと考える。長距離通学者の安全・防犯対策は。
答 全ての小学校でスクールガードリーダーを任命し、学校応援団等に見守りをお願いしている。

●学力調査の事前対策

問 「行き過ぎた対策で調査の意義が損なわれる事態が生じた」と



遠く沖縄・台湾からも渡ってくるというアサギマダラ

大滝地域の住民生活



市民クラブ 赤岩 秀文
あかいわ ひでふみ

問 2年2月28日に開店したファミリーマート道の駅大滝温泉店は、コンビニと特産品販売を行う店舗となっている。コンビニを含めて買える物ができる小売の店舗は大滝地域で2軒となり、今や地域の方たちや観光で訪れる方たちには、なくてはならない重要な施設になっている。コンビニ開店までの経緯とフランチャイズ契約の期間、コンビニに対する住民の反応はどうか。

答 設置の経緯は、大滝地域で住民に実施したアンケート調査により、買える物ができるコンビニ設置を切望する声が上がったため、国が進めていた事業の一環として設置することとなった。契約期間は10年である。住民からは、コンビニがあつて良かった、大変助かるなどの声が寄せられている。

問 大滝地域の住民の間では、コンビニが閉店するのではないかの懸念がされているが、存続できるか。公共施設では、赤字の施設もある。コンビニは大滝住民の生活には欠く事ができない施設である、改めて存続をお願いしたい。

答 コンビニを設置するにあたり、

施設の改修費として約4359万円かかっている。また、経営状況としては2年度818万円の赤字、利用者はのべ9万8800人、3年度345万円の赤字、利用者はのべ11万4800人、4年度は12月末時点で3万円の赤字、利用者は9万4400人で3年度を上回っているが、建設コスト、経営状況をみながら今後の経営を検討していく。



住民生活を支えるファミリーマート道の駅大滝温泉店

◎施政方針
◎学校給食のアレルギー対応

秩父市観光の問題点



まほろば 内田 均
うちだ ひとし

問 道の駅ちちぶに設置されている「ちちぶの水」は、観光客や市民に喜んでいただいているが、採取口にレンガが入れられていたり、垂れ流しの状態は良くない。以前、蛇口の栓も盗まれていると聞くが、防犯上の対策は。

答 採取口にレンガが入れられていたというのを伺い、驚くとともに大変残念に思う。衛生上、防犯上の対策が必要だと考える。道の駅職員の巡回・防犯カメラ設置位置見直しについて検討する。また、節水策については、どの様な対応策が良いか研究したい。

問 羊山公園「芝桜の丘」の雑草対策は。特にスギナがボランティアの人たちを悩ませているが、今後の対策は。

答 機械を使つての除草が難しいため、ボランティアの人たちには感謝している。5月に入るとスギナが伸び、芝桜が見えない状態になる傾向があり、4年度は5月に入った段階で入園料を無料とした。エリア分けし、ローテーションで雑草対策と併せた土壌改良を行っている。限られた予算の範囲内ではあるが、きれいな芝桜をお楽し

みただけできるよう引き続き効率的な維持管理に努める。

防犯カメラ設置補助事業

問 5年度から補助を行うとのことだが詳細は。

答 現在、補助金交付要綱を策定している段階だが、補助率3分の1、上限2万円を考えている。家庭における防犯カメラの設置・普及により地域の目を増やすことで、安心安全なまちづくりに繋げたい。



防犯対策が求められる道の駅ちちぶの「ちちぶの水」

◎旧東高再利用

秩父市内の降雪による 雪害対策



まほろば 坂本 勝幸
さかもと かつゆき

問 全国各地で降雪の影響による停電が発生していたが、市の対策は。
答 大雪による停電等の予防対策は、元年9月の台風の後、東京電力パワーグリッド株式会社と連携し、停電予防のための伐採に取り組んでいる。電力供給のバックアップがない1系統地域において、災害避難所や、水道など市の重要施設等までの電線と、途中にある電力設備周辺等を対象とした山林の危険木や不良木等の伐採を2年度から4年度まで森林環境譲与税を活用して実施しており、大雪に備えても大変有効な対策だと考えている。また同社とは広範囲の長時間停電が発生、または発生する恐れがある際に、早期復旧のために、相互に協力する協定を締結している。円滑な復旧作業のために、今後も連絡体制を維持していく。市民には、停電に関する被害情報や復旧見込みなどの情報を防災行政無線や安全・安心メールにて周知し、不安解消に努める。

●今後のコロナウイルス対策

問 二十歳のつどいの式典、小中学校卒業式でのマスクの着用は。
答 4年度の二十歳のつどいの式典は一部制で開催。今後も一部制を基本に開催方法を検討していく。小中学校の卒業式では児童生徒、教職員はマスクを外す事を基本としている。

問 各町会へ貸与されている小型除雪機の活用状況は。
答 2月10日の降雪の際に、市内15町会で小型除雪機を活用し、除



各町会へ貸与されている小型除雪機

AYA世代がん患者への 自宅療養者支援



公明党 大久保 進
おおくぼ すすむ

問 若い世代のがん患者への自宅療養者の公的サービスについて市の考えは。
答 在宅療養を選択する場合、国の制度のはざまになっており、使用できるサービスや支援がないことと在宅療養のハードルが高くなっていることも考えられる。国や県へ支援の要望をするともに、現状やニーズ等の把握に努め、市としての支援の方法についてどのような対応ができるか考えていく。

問 食品等の宅配サービスや地域をめぐる移動販売カーを進めていくべきだが現状は。
答 宅配サービスは、市内のスーパー等数社が行っており、事前に商品注文すると、自宅で商品を受け取ることができる。移動販売カーは、現在把握しているものが2社、その中で「とくし丸」を運行している(株)矢尾百貨店と協定を締結し、高齢者・障がい者等の見守り活動を行っている。

●支え合い助け合う地域社会の構築

問 自治体、介護施設、スーパー等と連携し、送迎や店内での買い

物を安心、安全にするサポートは。
答 みやのかわ商店街振興組合の「ボランティアバンクお助け隊」の買い物代行支援、NPO法人が行っている福祉有償運送がある。

●子宮頸がんワクチン定期接種

問 定期接種の状況は。
答 積極的な勧奨を再開し、対象者へ、子宮頸がん予防ワクチンをよく理解した上で接種を検討いただくよう、ワクチンの説明書と市が作成したお知らせを個別に通知している。



子宮頸がんワクチンのリーフレット

市民意識調査結果から見える市の重点課題は



黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

問 4年9月に実施した市民意識調査については、当市に生活するうえで何が重要で、どのくらい満足しているのかを計るものである。言い換えると、市民目線から行政サービスの問題抽出を行ったと言ってもよい。今回の結果を踏まえ、総括するどのように考えるのか。

答 医療体制の整備、市立病院の充実、雇用の促進、労働環境の充実の4項目が重要度において上位4位以内となっている一方、満足度は最下位から4位以内となっている。この4項目については、重点的に改善を検討する必要があると認識している。

問 自由記述欄の内容については、忌憚のない貴重なご意見であり、全庁、全職員が共有し、今後の市政運営に活かしていく。

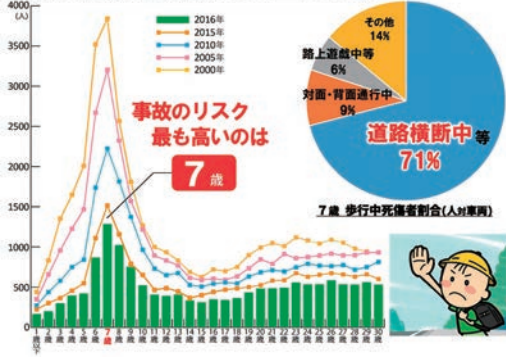
答 市民生活課から、毎年、市内小学校に交通安全教室の実施を要する。

請しており、警察と連携して交通安全教育担当指導員を派遣している。低学年には道路の安全な歩行および横断の仕方など、模擬道路での歩行練習を含めて基本的な交際ルールを指導している。

問 交通事故の大半は、道路横断中で車との事故である。道路を安全に渡るルールと車を運転する側のマナーの両面を向上させる取り組みが重要である。先進自治体の取り組み事例を参考にして交通事故撲滅に努めていただきたい。

答 今後も取り組みを強化していく。

歩行中の交通事故の死傷者数(2000~2016年)



インターネットで議会録画中継がご覧いただけます

市議会では、本会議の様子をインターネットの録画中継にて配信しています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って、いつでも好きなときに見ることが出来ます。ぜひ、ご覧ください



6月定例会の予定

日程	議事
5月31日(水)	開会、議案説明
6月6日(火)	議案に対する質疑
7日(水)	総務委員会
8日(木)	まちづくり委員会
9日(金)	文教福祉委員会
13日(火)	一般質問
14日(水)	
15日(木)	
21日(水)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

今年の冬から春にかけてはスギ花粉が非常に多く飛散し、花粉症の人にとっては大変つらい季節だったことと思いますが、本号が発行される頃には、風薫る初夏の爽やかな陽気になっていることでしょう。

3月定例会では、令和5年度予算を主要な議案として審議したほか、13人の議員が一般質問し、市政に対して活発な議論を行いました。今年度は関東大震災(大正12年9月)発生から100年経過の年となります。今後も10年に一度、あるいは50年に一度といったさまざまな自然災害が発生する可能性が考えられますが、地域と市民が一体となり、災害に強い秩父市となるよう努力していきましょう。

令和5年3月 坂本 勝幸 記

編集委員

委員長 本橋 佳男
副委員長 高野 章恵
委員 出浦 章恵

黒澤 秀之
坂本 勝幸
清野 和彦
宮前 昌美
高野 宏忠
浅海 忠